

承啟科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 2425)

公司地址：新北市新店區民權路 48 之 3 號 3 樓
電 話：(02)2913-8833

承啟科技股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7 ~ 8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 59
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 45
	(七) 關係人交易	45 ~ 47
	(八) 質押之資產	47
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47 ~ 48

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	48	
(十一)	重大之期後事項	48	
(十二)	其他	48 ~ 58	
(十三)	附註揭露事項	58 ~ 59	
	1. 重大交易事項相關資訊	58	
	2. 轉投資事業相關資訊	58	
	3. 大陸投資資訊	58 ~ 59	
(十四)	部門資訊	59	

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001989 號

承啟科技股份有限公司 公鑒：

前言

承啟科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

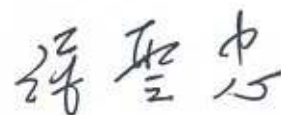
本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達承啟科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

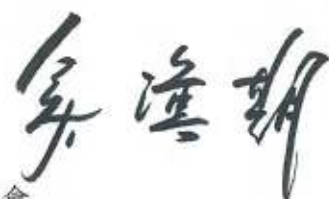
資誠聯合會計師事務所

徐聖忠



會計師

吳漢期



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號

中華民國 108 年 11 月 12 日

承啟科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 609,402	22	\$ 652,911	32	\$ 738,491	33
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		2,010	-	1,755	-	8,536	-
1150	應收票據淨額	六(四)	1,305	-	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	392,863	14	237,458	12	224,610	10
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)及						
		七	619,607	23	685,977	34	716,502	32
1200	其他應收款		48,164	2	441	-	390	-
1220	本期所得稅資產		23,823	1	-	-	-	-
130X	存貨	六(五)	521,379	19	95,833	5	225,014	10
1410	預付款項		35,988	1	21,638	1	1,185	-
1470	其他流動資產	六(六)及						
		八	50,658	2	32,648	2	81,479	4
11XX	流動資產合計		<u>2,305,199</u>	<u>84</u>	<u>1,728,661</u>	<u>86</u>	<u>1,996,207</u>	<u>89</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		115,085	4	108,985	5	117,932	5
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	68,674	3	122,073	6	123,979	6
1755	使用權資產	六(八)	10,906	1	-	-	-	-
1780	無形資產	六(九)	219,356	8	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產		492	-	6	-	137	-
1900	其他非流動資產		8,284	-	54,778	3	10,057	-
15XX	非流動資產合計		<u>422,797</u>	<u>16</u>	<u>285,842</u>	<u>14</u>	<u>252,105</u>	<u>11</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,727,996</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,014,503</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,248,312</u>	<u>100</u>

(續次頁)

承啟科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)及八	\$ 171,496	6	\$ -	-	\$ 37,206	2
2130	合約負債—流動	六(十六)	61,995	2	-	-	3,150	-
2150	應付票據		96	-	-	-	-	-
2170	應付帳款		509,093	19	156,858	8	374,172	17
2180	應付帳款—關係人	七	16,756	1	-	-	-	-
2200	其他應付款	六(十二)及七	64,122	2	69,782	3	56,682	2
2230	本期所得稅負債		-	-	52,170	3	44,687	2
2280	租賃負債—流動	六(八)	9,700	-	-	-	-	-
2300	其他流動負債		146	-	193	-	141	-
21XX	流動負債合計		<u>833,404</u>	<u>30</u>	<u>279,003</u>	<u>14</u>	<u>516,038</u>	<u>23</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		10,518	1	-	-	-	-
2580	租賃負債—非流動	六(八)	1,366	-	-	-	-	-
2600	其他非流動負債	六(二十三)	3,089	-	1,376	-	1,365	-
25XX	非流動負債合計		<u>14,973</u>	<u>1</u>	<u>1,376</u>	<u>-</u>	<u>1,365</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>848,377</u>	<u>31</u>	<u>280,379</u>	<u>14</u>	<u>517,403</u>	<u>23</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	1,014,988	37	1,014,988	50	1,014,988	45
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)	122,290	5	97,859	5	97,859	4
3320	特別盈餘公積		112,514	4	88,481	5	84,131	4
3350	未分配盈餘		560,196	21	645,310	32	629,559	28
其他權益								
3400	其他權益		(114,686)	(5)	(112,514)	(6)	(95,628)	(4)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,695,302</u>	<u>62</u>	<u>1,734,124</u>	<u>86</u>	<u>1,730,909</u>	<u>77</u>
36XX	非控制權益		184,317	7	-	-	-	-
3XXX	權益總計		<u>1,879,619</u>	<u>69</u>	<u>1,734,124</u>	<u>86</u>	<u>1,730,909</u>	<u>77</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 2,727,996</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,014,503</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,248,312</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：高樹榮



經理人：高樹榮



會計主管：賴玉女



承啟科技股份有限公司及子公司
合 併 營 業 報 告
民國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱未經會計師查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		全 額	%	全 額	%	全 額	%	全 額	%
4000 營業收入	六(十)(十六) 及七	\$ 1,208,419	100	\$ 1,103,020	100	\$ 3,394,941	100	\$ 3,003,273	100
5000 營業成本	六 (五)(十)(二) 十)	(1,131,089)	(94)	(1,007,189)	(92)	(3,160,336)	(93)	(2,685,767)	(89)
5950 營業毛利淨額		77,330	6	95,831	8	234,605	7	317,506	11
營業費用	六(十)(二十) 及七								
6100 推銷費用		(36,347)	(3)	(12,491)	(1)	(84,253)	(3)	(34,472)	(1)
6200 管理費用		(21,543)	(2)	(7,450)	(1)	(46,663)	(1)	(23,105)	(1)
6300 研究發展費用		(2,859)	-	(5,292)	-	(12,585)	-	(16,330)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)		478	-	-	-	(207)	-	-	-
6000 營業費用合計		(60,271)	(5)	(25,233)	(2)	(143,708)	(4)	(73,907)	(3)
6900 營業利益		17,059	1	70,598	6	90,897	3	243,599	8
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十)(十七)	5,712	-	6,531	1	9,444	-	8,236	-
7020 其他利益及損失	六(十)(十八)	32,660	3	2,494	-	41,062	1	24,228	1
7050 財務成本	六(十九)	(1,894)	-	(372)	-	(3,379)	-	(1,705)	-
7000 營業外收入及支出合計		36,478	3	8,653	1	47,127	1	30,759	1
7900 稅前淨利		53,537	4	79,251	7	138,024	4	274,358	9
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	9,910	1	(19,435)	(2)	(2,660)	-	(42,402)	(2)
8000 繼續營業單位本期淨利		63,447	5	59,816	5	135,364	4	231,956	7
8100 停業單位損失	六(十)	-	-	(4,933)	-	(8,545)	-	(7,753)	-
8200 本期淨利		\$ 63,447	5	\$ 54,883	5	\$ 126,819	4	\$ 224,203	7

(續次頁)

承啟科技股份有限公司及子公司
合 併 財 務 報 告
民國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱,未採一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
其他綜合損益(淨額)										
不重分類至損益之項目										
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	\$ 9,912	1	(\$ 56,207)	(5)	\$ 6,100	-	(\$ 56,207)	(2)
8310	不重分類至損益之項目總額		<u>9,912</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 56,207)</u>	<u>(5)</u>	<u>6,100</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 56,207)</u>	<u>(2)</u>
後續可能重分類至損益之項 目										
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(18,301)	(1)	(12,370)	(1)	(18,786)	(1)	(10,118)	-
8360	後續可能重分類至損益之項 目總額		<u>(18,301)</u>	<u>(1)</u>	<u>(12,370)</u>	<u>(1)</u>	<u>(18,786)</u>	<u>(1)</u>	<u>(10,118)</u>	<u>-</u>
8300	其他綜合損益(淨額)		<u>(\$ 8,389)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 68,577)</u>	<u>(6)</u>	<u>\$ 12,686)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 66,325)</u>	<u>(2)</u>
8500	本期綜合損益總額		<u>\$ 55,058</u>	<u>5</u>	<u>(\$ 13,694)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 114,133</u>	<u>3</u>	<u>\$ 157,878</u>	<u>5</u>
淨(損)利歸屬於：										
8610	母公司業主		\$ 61,885	5	\$ 54,883	5	\$ 115,596	4	\$ 224,203	7
8620	非控制權益		1,562	-	-	-	11,223	-	-	-
			<u>\$ 63,447</u>	<u>5</u>	<u>\$ 54,883</u>	<u>5</u>	<u>\$ 126,819</u>	<u>4</u>	<u>\$ 224,203</u>	<u>7</u>
綜合損益總額歸屬於：										
8710	母公司業主		\$ 60,656	5	(\$ 13,694)	(1)	\$ 113,424	3	\$ 157,878	5
8720	非控制權益		(5,598)	-	-	-	709	-	-	-
			<u>\$ 55,058</u>	<u>5</u>	<u>(\$ 13,694)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 114,133</u>	<u>3</u>	<u>\$ 157,878</u>	<u>5</u>
基本每股盈餘 六(二十二)										
9710	繼續營業單位淨利		\$ 0.61		\$ 0.59		\$ 1.22		\$ 2.27	
9720	停業單位淨利(淨損)		-		(0.05)		(0.08)		(0.08)	
9750	基本每股盈餘		<u>\$ 0.61</u>		<u>\$ 0.54</u>		<u>\$ 1.14</u>		<u>\$ 2.19</u>	
稀釋每股盈餘 六(二十二)										
9810	繼續營業單位淨利		\$ 0.61		\$ 0.59		\$ 1.22		\$ 2.27	
9820	停業單位淨利(淨損)		-		(0.05)		(0.08)		(0.08)	
9850	稀釋每股盈餘		<u>\$ 0.61</u>		<u>\$ 0.54</u>		<u>\$ 1.14</u>		<u>\$ 2.19</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：高樹榮



經理人：高樹榮



會計主管：賴玉女





承德科信医药股份有限公司
 2018年1月1日至9月30日
 (按照会计准则编制财务报表)

单位：新台幣仟元

附註普通股股本法交盈餘公積許明盈餘公積未分配盈餘其他綜合損益透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產或負債之兌換差額買入實收股庫減除非控制權益總額

107年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
\$ 1,092,488	\$ 97,859	\$ 84,131	\$ 478,452	(\$ 29,303)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
-	-	-	(323)	-	-	-	-	(323)	-	-	(323)
1,092,488	97,859	84,131	478,129	(29,303)	-	-	-	1,723,304	-	-	1,723,304
-	-	-	224,203	-	-	-	-	224,203	-	-	224,203
-	-	-	-	(10,118)	(56,207)	-	-	(66,325)	-	-	(66,325)
-	-	-	224,203	(10,118)	(56,207)	-	-	157,878	-	-	157,878
-	-	-	-	-	-	-	(150,273)	-	-	-	(150,273)
(77,500)	-	-	72,773	-	-	-	-	150,273	-	-	-
\$ 1,014,988	\$ 97,859	\$ 84,131	\$ 629,559	(\$ 39,421)	(\$ 56,207)	\$ -	\$ -	\$ 1,730,909	\$ -	\$ -	\$ 1,730,909
\$ 1,014,988	\$ 97,859	\$ 88,481	\$ 645,310	(\$ 36,515)	(\$ 75,999)	\$ -	\$ -	\$ 1,734,124	\$ -	\$ -	\$ 1,734,124
-	-	-	115,596	-	-	-	-	115,596	11,223	-	126,819
-	-	-	-	(8,272)	6,100	-	-	(2,172)	(10,514)	-	(12,686)
-	-	-	115,596	(8,272)	6,100	-	-	113,424	709	-	114,133
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	24,431	-	(24,431)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	24,033	(24,033)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	(152,246)	-	-	-	-	(152,246)	-	-	(152,246)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	183,608	-	183,608
\$ 1,014,988	\$ 122,290	\$ 112,514	\$ 560,196	(\$ 44,787)	(\$ 69,899)	\$ -	\$ -	\$ 1,695,302	\$ 184,317	\$ -	\$ 1,879,619

六(十五)

六(十五)

107年1月1日至9月30日

107年1月1日餘額

修正式追溯調整影響數

107年1月1日調整後餘額

本期淨利

本期其他綜合損益

本期綜合損益總額

106年盈餘指撥及分配

買回庫藏股

註銷庫藏股

107年9月30日餘額

108年1月1日至9月30日

108年1月1日餘額

本期淨利

本期其他綜合損益

本期綜合損益總額

107年盈餘指撥及分配

股利法交盈餘公積

提列特別盈餘公積

現金股利

非控制權益增減

108年9月30日餘額

後附合併財務報表附註為本合併財務報表之一部分，請併同參閱。



經理人：高樹容

-9-



董事長：高樹容



會計主管：賴玉女


 承啟科技(股)有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國108年及107年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
繼續營業單位稅前淨利	\$ 138,024	\$ 274,358
停業單位稅前淨損	(8,485)	(7,686)
本期稅前淨利	129,539	266,672
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(七)(二十) 14,612	9,012
使用權資產折舊費用	六(八) 3,888	-
攤銷費用	12,049	-
預期信用減損損失	207	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價調整	六(二) (255)	(415)
利息費用	六(十九) 3,098	1,705
租賃負債利息費用	六(八) 281	-
利息收入	六(十七) (3,813)	(3,774)
股利收入	六(十七) (3,053)	(4,340)
處分不動產、廠房及設備損失	六(七) -	17
處分待出售非流動資產利益	六(十) (26,313)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(8,121)
應收票據	(1,305)	-
應收帳款(含關係人)	100,294	135,668
其他應收款	(58,322)	(139)
存貨	(338,496)	(110,224)
預付款項	(34,366)	-
其他流動資產	30,248	675
其他非流動資產	(19,467)	539
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	53,303	-
應付票據	96	-
應付帳款(含關係人)	234,600	161,448
其他應付款	1,045	11,248
其他流動負債	(23,221)	2,607
營運產生之現金流入	74,649	462,578
收取之利息	3,968	3,724
收取股利	3,053	4,340
支付之利息	(2,642)	(1,679)
支付之所得稅	(59,056)	(424)
營業活動之淨現金流入	19,972	468,539
投資活動之現金流量		
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	(174,139)
其他流動資產(增加)減少	(18,007)	(30,526)
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	(160,987)	-
處分子公司之價款	151,565	-
取得不動產、廠房及設備	六(七)(二十五) (48,983)	(2,159)
投資活動之淨現金流出	(76,412)	(206,824)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	171,496	37,206
存入保證金	1,715	-
其他非流動負債減少	-	(58)
租賃本金償還	(3,857)	-
發放現金股利	六(十五) (152,246)	-
庫藏股買回成本	-	(150,273)
籌資活動之淨現金流入(流出)	17,108	(113,125)
匯率影響數	(4,177)	(6,632)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(43,509)	141,958
期初現金及約當現金餘額	652,911	596,533
期末現金及約當現金餘額	\$ 609,402	\$ 738,491

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：高樹榮



經理人：高樹榮



會計主管：賴玉女



承啟科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)承啟科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)原名華東承啟科技股份有限公司，設立於民國 75 年 11 月，於民國 102 年 1 月更名為承啟科技股份有限公司。本公司股票自民國 86 年 12 月核准上櫃買賣，於民國 89 年 8 月 17 日經核准股票轉上市買賣。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要經營主機板、顯示卡及電腦週邊設備買賣及製造等業務為主。
- (二)七彩虹集團有限公司(以下簡稱七彩虹集團)原透過仲捷興業股份有限公司間接持有本公司 10%之股權，於民國 103 年 6 月取得億城國際開發股份有限公司(持有本公司 36.2%之股權)100%之股權，而間接持有本公司 46.2%之股權，且透過億城國際開發股份有限公司取得本公司過半數之董事席位。民國 106 年 6 月仲捷興業股份有限公司將持有本公司之股權全數出售，且於民國 105 年 7 月億城國際開發股份有限公司出售本公司之股權至 26.11%。截至民國 108 年 9 月 30 日止，七彩虹集團僅透過億城國際開發股份有限公司間接持有本公司 28.11%之股權。截至民國 108 年 9 月 30 日止，本集團員工人數為 135 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第16號「租賃」

1. 國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國108年IFRSs版本時，本集團對於國際財務報導準則第16號係採用不重編比較資訊（以下簡稱「修正式追溯調整」），將屬承租人之租賃合約，於民國108年1月1日調增使用權資產\$27,344（含長期預付租金重分類），並調增租賃負債\$17,738。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第16號，採用之實務權宜作法如下：
 - (1) 未重評估合約是否係屬（或包含）租賃，係按先前適用國際會計準則第17號及國際財務報導解釋第4號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第16號之規定處理。
 - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (3) 對租賃期間將於民國108年12月31日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國108年第三季認列之租金費用為\$1,395。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其利率為3%。

5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承	\$ 16,592
加：重新判斷原屬服務之租賃合約	<u>3,978</u>
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債	
之租賃合約總額	20,570
本集團初次適用日之增額借款利率	<u>3%</u>
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	<u>\$ 17,738</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會發布之生效日</u>
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況及財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況及財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之重大交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金

額，將自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
本公司	巴哈馬聯邦上海有限公司(巴哈馬聯邦上海)	一般投資事業	-	100%	100%	註1
本公司	深圳市景弘數字研發服務有限公司(深圳景弘)	電子產品、電腦硬件及其週邊設備的技術研發和技術支持及買賣	100%	100%	100%	-
本公司	Wise Providence Ltd.(聰佑公司)	一般投資事業	-	100%	100%	註2
巴哈馬聯邦上海	東莞長安科得電子有限公司(科得電子)	主機板、顯示卡及電腦週邊設備生產製造	-	100%	100%	註1
深圳景弘	思騰合力(天津)科技有限公司	電子產品、通訊產品、家用電器、辦公用品、電腦軟硬件及相關零配件批發	51%	-	-	註3
思騰合力(天津)科技有限公司	北京思騰合力科技有限公司(北京思騰合力)	電子產品、通訊產品、家用電器、辦公用品、電腦軟硬件及相關零配件批發	100%	-	-	註3

註1:本集團於民國108年5月9日董事會決議處分巴哈馬聯邦上海及其子公司科得電子100%股權，於民國108年7月完成股權處分轉移程序。

註2:聰佑公司於民國108年4月25日清算。

註3:本集團於民國108年3月1日由深圳景弘取得思騰合力(天津)51%股權。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (4) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2.負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。

負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1.係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2.本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3.本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4.當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1.係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 應收帳款

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款。
2. 屬未付息之短期應收帳款，因折現之影響不重大，本集團以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估

計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提列折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

運輸設備	4年
生財器具	3年 ~ 10年
其他設備	2年 ~ 10年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國108年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：租賃負債之原始衡量金額；後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十六) 無形資產

1. 客戶關係係因企業合併所取得，按收購日之公允價值認列。客戶關係為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 2.7 年攤銷。
2. 商譽主係依據股權收購合約中所訂定收購價格與可辨認淨資產差額產生，本集團正在進行可辨認淨資產公允價值之評估，並預計於一年內完成。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十九) 應付帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務。
2. 屬未付息之短期應付帳款，因折現之影響不重大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十三) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十四) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十五) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售主機板、顯示卡及電腦週邊設備相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 銷貨收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。銷貨交易之收款條件主係控制移轉日後 30 至 90 天到期，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
- (3) 應收帳款於商品之控制移轉予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

本集團提供加工製造之相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。

3. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

4. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(二十六) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨認本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

收入認列

銷貨收入相關折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品折讓，於產品出售當期列為銷貨收入之減項，且本集團定期檢視估計之合理性。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 99	\$ 356	\$ 160
支票存款及活期存款	426,690	568,089	684,912
定期存款	182,613	84,466	53,419
	<u>\$ 609,402</u>	<u>\$ 652,911</u>	<u>\$ 738,491</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
上市櫃公司股票		\$ 2,598	\$ 2,598	\$ 9,132
評價調整		(588)	(843)	(596)
合計		<u>\$ 2,010</u>	<u>\$ 1,755</u>	<u>\$ 8,536</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動認列於損益之明細如下：

項	目	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
權益工具		\$ 312	\$ 362
項	目	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
權益工具		\$ 255	\$ 415

2. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動未有提供作為質押擔保之情形。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
非流動項目：				
權益工具				
上市櫃公司股票		\$ 169,634	\$ 169,634	\$ 158,789
非上市、上櫃、興櫃股票		15,350	15,350	15,350
		184,984	184,984	174,139
評價調整		(69,899)	(75,999)	(56,207)
合計		\$ 115,085	\$ 108,985	\$ 117,932

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日之公允價值分別為\$115,085、\$108,985及\$117,932。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 9,912	(\$ 56,207)
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者	\$ 3,005	\$ 4,312

108年1月1日至9月30日 107年1月1日至9月30日

透過其他綜合損益按公允

價值衡量之權益工具

認列於其他綜合損益之

公允價值變動

\$ 6,100 (\$ 56,207)

認列於損益之股利收入

於本期期末仍持有者

\$ 3,005 \$ 4,312

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$115,085、\$108,985 及 \$117,932。

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 應收票據及帳款

108年9月30日

	總額	備抵損失	淨額
應收票據	\$ 1,305	\$ -	\$ 1,305
應收帳款	\$ 398,071	(\$ 5,208)	\$ 392,863
應收帳款-關係人	619,793	(186)	619,607
	\$ 1,017,864	(\$ 5,394)	\$ 1,012,470

107年12月31日

	總額	備抵損失	淨額
應收帳款	\$ 237,575	(\$ 117)	\$ 237,458
應收帳款-關係人	686,183	(206)	685,977
	\$ 923,758	(\$ 323)	\$ 923,435

107年9月30日

	總額	備抵損失	淨額
應收帳款	\$ 224,718	(\$ 108)	\$ 224,610
應收帳款-關係人	716,717	(215)	716,502
	\$ 941,435	(\$ 323)	\$ 941,112

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
未逾期	\$ 992,061	\$ 923,758	\$ 941,435
逾期1-90天	27,108	-	-
逾期91-180天	-	-	-
合計	<u>\$ 1,019,169</u>	<u>\$ 923,758</u>	<u>\$ 941,435</u>

2. 本集團未有將應收帳款提供質押之情形。

3. 在未考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,019,169、\$923,758及\$941,112。

4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

	108年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 229,538	(\$ 1,716)	\$ 227,822
在製品	94,289	-	94,289
半成品	11,995	-	11,995
製成品	130,711	(1,599)	129,112
商品	59,384	(1,223)	58,161
	<u>\$ 525,917</u>	<u>(\$ 4,538)</u>	<u>\$ 521,379</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 64,424	(\$ 29)	\$ 64,395
在製品	31,438	-	31,438
製成品	1,599	(1,599)	-
	<u>\$ 97,461</u>	<u>(\$ 1,628)</u>	<u>\$ 95,833</u>

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 122,092	(\$ 252)	\$ 121,840
在製品	99,684	(425)	99,259
製成品	5,522	(1,607)	3,915
	<u>\$ 227,298</u>	<u>(\$ 2,284)</u>	<u>\$ 225,014</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,130,955	\$ 1,023,901
存貨跌價損失(回升利益)(註)	<u>134</u>	<u>(8,138)</u>
	1,131,089	1,015,763
減：停業單位營業成本	<u>-</u>	<u>(8,574)</u>
	<u>\$ 1,131,089</u>	<u>\$ 1,007,189</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 3,175,922	\$ 2,714,404
存貨跌價損失(回升利益)(註)	<u>808</u>	<u>(5)</u>
	3,176,730	2,714,399
減：停業單位營業成本	<u>(16,394)</u>	<u>(28,632)</u>
	<u>\$ 3,160,336</u>	<u>\$ 2,685,767</u>

註：本公司因存貨去化而產生回升利益。

(六) 其他流動資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
受限制銀行存款	\$ 20,508	\$ 4,615	\$ 54,335
留抵稅額	<u>30,150</u>	<u>28,033</u>	<u>27,144</u>
	<u>\$ 50,658</u>	<u>\$ 32,648</u>	<u>\$ 81,479</u>

本集團其他流動資產質押之情形，請詳附註八之說明。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>生財器具</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>108年1月1日</u>						
成本	\$ 122,509	\$ 60,721	\$ 11,124	\$ 6,249	\$ 55,288	\$255,891
累計折舊	(36,846)	(40,286)	(7,025)	(5,791)	(31,134)	(121,082)
累計減損	(4,289)	(3,383)	-	(10)	(5,054)	(12,736)
	<u>\$ 81,374</u>	<u>\$ 17,052</u>	<u>\$ 4,099</u>	<u>\$ 448</u>	<u>\$ 19,100</u>	<u>\$122,073</u>
<u>108年</u>						
1月1日	\$ 81,374	\$ 17,052	\$ 4,099	\$ 448	\$ 19,100	\$122,073
增添	-	-	-	-	68,999	68,999
企業合併取得	-	-	-	-	797	797
折舊費用	(1,077)	(1,754)	(1,807)	(60)	(9,914)	(14,612)
處分-停業單位(註)	(81,198)	(15,499)	(51)	(202)	(12,687)	(109,637)
淨兌換差額	901	201	(41)	(2)	(5)	1,054
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,200</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 66,290</u>	<u>\$ 68,674</u>
<u>108年9月30日</u>						
成本	\$ -	\$ -	\$ 10,331	\$ 4,133	\$ 81,083	\$ 95,547
累計折舊	-	-	(8,131)	(3,949)	(14,793)	(26,873)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,200</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 66,290</u>	<u>\$ 68,674</u>
	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>生財器具</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>107年1月1日</u>						
成本	\$ 125,056	\$ 62,025	\$ 11,356	\$ 6,305	\$ 54,280	\$259,022
累計折舊	(35,810)	(37,989)	(4,732)	(5,757)	(26,103)	(110,391)
累計減損	(4,024)	(2,939)	-	(11)	(7,322)	(14,296)
	<u>\$ 85,222</u>	<u>\$ 21,097</u>	<u>\$ 6,624</u>	<u>\$ 537</u>	<u>\$ 20,855</u>	<u>\$134,335</u>
<u>107年</u>						
1月1日	\$ 85,222	\$ 21,097	\$ 6,624	\$ 537	\$ 20,855	\$134,335
增添	-	-	-	-	2,159	2,159
處分	-	(4)	-	-	(13)	(17)
折舊費用	(1,627)	(2,806)	(1,841)	(60)	(2,678)	(9,012)
淨兌換差額	(2,352)	(500)	(124)	(13)	(497)	(3,486)
9月30日	<u>\$ 81,243</u>	<u>\$ 17,787</u>	<u>\$ 4,659</u>	<u>\$ 464</u>	<u>\$ 19,826</u>	<u>\$123,979</u>
<u>107年9月30日</u>						
成本	\$ 121,523	\$ 60,232	\$ 11,035	\$ 6,227	\$ 54,817	\$253,834
累計折舊	(36,026)	(39,089)	(6,376)	(5,753)	(27,490)	(114,734)
累計減損	(4,254)	(3,356)	-	(10)	(7,501)	(15,121)
	<u>\$ 81,243</u>	<u>\$ 17,787</u>	<u>\$ 4,659</u>	<u>\$ 464</u>	<u>\$ 19,826</u>	<u>\$123,979</u>

註：本集團於民國 108 年 5 月 9 日董事會決議處分巴哈馬聯邦上海及其子公司科得電子，於民國 108 年 7 月 8 日完成股權移轉，並將該子公司相關之不動產、廠房及設備於帳上轉出。

(八)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物，租賃合約之期間通常介於 3 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>108年9月30日</u>	
	<u>帳面金額</u>	
土地(註)	\$	-
房屋		10,906
	\$	<u>10,906</u>

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ -	\$ 164
房屋	1,309	3,724
	<u>\$ 1,309</u>	<u>\$ 3,888</u>

註：本集團於民國 108 年 5 月 9 日董事會決議處分巴哈馬聯邦上海及其子公司科得電子，於民國 108 年 7 月 8 日完成股權移轉。民國 108 年 9 月 30 日，該子公司相關之使用權資產已於帳上轉出。

3. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因企業合併取得使用權資產淨額分別為\$0 及\$3,744。企業合併相關資訊請詳附註六(二十三)。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 90	\$ 281
屬短期租賃合約之費用	508	1,395

5. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$1,865 及\$5,252。

(九) 無形資產

	<u>商譽</u>	<u>客戶關係</u>	<u>合計</u>
108年1月1日			
成本	\$ -	\$ -	\$ -
累計攤銷及減損	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>108年</u>			
1月1日	\$ -	\$ -	\$ -
增添－企業合併取得	187,592	56,792	244,384
攤銷費用	-	(12,049)	(12,049)
淨兌換差額	(10,311)	(2,668)	(12,979)
9月30日	<u>\$ 177,281</u>	<u>\$ 42,075</u>	<u>\$ 219,356</u>
108年9月30日			
成本	\$ 177,281	\$ 53,670	230,951
累計攤銷及減損	-	(11,595)	(11,595)
	<u>\$ 177,281</u>	<u>\$ 42,075</u>	<u>\$ 219,356</u>

本集團民國 108 年 3 月 1 日持有思騰合力(天津)科技有限公司 51%股權，並取得對思騰合力(天津)科技有限公司之控制，主係依據股權收購合約中所訂定收購價格與可辨認淨資產差額產生商譽及其他無形資產(客戶關係)。本集團正在進行可辨認淨資產公允價值之評估，並預計於一年內完成。企業合併相關資訊請詳附註六(二十三)。

(十) 待出售非流動資產及停業單位

1. 本集團於民國 108 年 5 月 9 日業經董事會核准出售巴哈馬聯邦上海公司及科得電子公司，於民國 108 年 6 月 30 日與巴哈馬聯邦上海公司及科得電子公司相關之資產和負債已轉列為待出售處分群組，並符合停業單位定義而表達為停業單位。此項股權轉讓程序已於民國 108 年 7 月完成，故於民國 108 年 9 月 30 日無與待出售處分群組相關之資產、負債及權益。

2. 停業單位之現金流量資訊如下：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
營業活動現金流量	(\$ 2,096)	(\$ 1,147)

3. 與分類為待出售處分群組有關累計認列於其他綜合損益之收益或支出：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
外幣交易換算調整	\$ -	\$ -
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
外幣交易換算調整	\$ 1,437	\$ -

4. 停業單位經營結果如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
營業收入	\$ -	\$ 5,475
營業成本	-	(8,574)
營業毛損	-	(3,099)
營業費用	-	(4,742)
營業外收入及支出合計	-	2,907
停業單位稅前淨損	-	(4,934)
所得稅	-	1
停業單位稅後淨損	\$ -	(\$ 4,933)
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
營業收入	\$ 11,026	\$ 26,857
營業成本	(16,394)	(28,632)
營業毛損	(5,368)	(1,775)
營業費用	(8,981)	(15,181)
營業外收入及支出合計	5,864	9,270
停業單位稅前淨損	(8,485)	(7,686)
所得稅	(60)	(67)
停業單位稅後淨損	(\$ 8,545)	(\$ 7,753)

5. 本集團於民國 108 年 7 月完成巴哈馬聯邦上海公司及科得電子公司之股權處分轉移程序，處分價款為美金\$4,880，認列之處分損益如下：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>
處分停業單位利益	\$ 26,313

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	24,954	2.80%	無
擔保借款	<u>146,542</u>	2.81%~3.41%	其他流動資產
	<u>\$ 171,496</u>		

民國 107 年 12 月 31 日：無此情形。

<u>借款性質</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 37,206</u>	2.60%	其他非流動資產

於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$1,804、\$372、\$3,098 及\$1,705。

(十二) 其他應付款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應付權利金	\$ 30,949	\$ 30,232	\$ 29,956
其他	<u>33,173</u>	<u>39,550</u>	<u>26,726</u>
	<u>\$ 64,122</u>	<u>\$ 69,782</u>	<u>\$ 56,682</u>

(十三) 退休金

1. 本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$958、\$530、\$3,643 及\$1,400。

(十四)股本

1. 截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,500,000(其中\$100,000 供發行認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債)，實收資本額為\$1,014,988，每股面額 10 元，期末流通在外股數為 101,499 仟股。
2. 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日庫藏股數量變動情形如下：

收回原因	持有股份之 公司名稱	107年1月1日至9月30日			期末股數 (仟股)
		期初股數 (仟股)	本期增加	本期減少	
為維護公司信用 及股東權益	本公司	-	7,750	(7,750)	-

3. 本公司已於民國 107 年 5 月 3 日經董事會決議註銷買回之庫藏股 7,750 仟股，並已於民國 107 年 5 月 23 日註銷並完成變更登記。

(十五)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，不在此限。另依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘，並得酌予保留部分盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。
2. 本公司目前屬成長階段，未來將配合業務發展擴充，盈餘之分派應考慮公司未來之資本支出預算及資金需求，由董事會擬具分配之方案，經股東會決議後分派之，當年度分配股東紅利中，其中現金股利不低於 5%，但現金股利每股若低於 0.1 元得不予發放，改以股票股利發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

5. 本公司民國 108 年 5 月 3 日經董事會決議對民國 107 年度之盈餘分配如下。本公司民國 107 年 5 月 3 日經股東會決議對民國 106 年度之未分配盈餘將全數保留不擬分配。

	107年度	
	金額(仟元)	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 24,431	
特別盈餘公積	24,033	
現金股利	152,246	\$ 1.5

6. 有關員工及董事監察人酬勞資訊，請詳附註六(二十)。

(十六)營業收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
銷貨收入：		
電腦週邊商品	\$ 1,257,906	\$ 1,142,468
其他	-	5,476
勞務收入	1,074	2,262
減：銷貨退回及折讓	(50,561)	(41,711)
	1,208,419	1,108,495
減：停業單位營業收入	-	(5,475)
	<u>\$ 1,208,419</u>	<u>\$ 1,103,020</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
銷貨收入：		
電腦週邊商品	\$ 3,552,506	\$ 3,110,375
其他	11,026	26,858
勞務收入	7,527	10,185
減：銷貨退回及折讓	(165,092)	(117,288)
	3,405,967	3,030,130
減：停業單位營業收入	(11,026)	(26,857)
	<u>\$ 3,394,941</u>	<u>\$ 3,003,273</u>

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
合約負債：			
預收貨款	\$ 61,995	\$ -	\$ -

(十七) 其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 172	\$ 2,137
租金收入	40	2,949
股利收入	3,053	4,340
其他收入－其他	<u>2,447</u>	<u>21</u>
	5,712	9,447
減：停業單位其他收入	<u>-</u>	<u>(2,916)</u>
	<u>\$ 5,712</u>	<u>\$ 6,531</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 3,813	\$ 3,774
租金收入	5,979	9,389
股利收入	3,053	4,340
其他收入－其他	<u>2,463</u>	<u>21</u>
	15,308	17,524
減：停業單位其他收入	<u>(5,864)</u>	<u>(9,288)</u>
	<u>\$ 9,444</u>	<u>\$ 8,236</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 6,514	\$ 2,923
處分待出售非流動資產利益	26,313	-
其他	<u>(167)</u>	<u>(438)</u>
	32,660	2,485
減：停業單位其他利益及損失	<u>-</u>	<u>9</u>
	<u>\$ 32,660</u>	<u>\$ 2,494</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 15,338	\$ 23,880
處分待出售非流動資產利益	26,313	-
其他	<u>(589)</u>	<u>330</u>
	41,062	24,210
減：停業單位其他利益及損失	<u>-</u>	<u>18</u>
	<u>\$ 41,062</u>	<u>\$ 24,228</u>

(十九) 財務成本

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,804	\$ 372
租賃負債	90	-
	<u>\$ 1,894</u>	<u>\$ 372</u>

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,098	\$ 1,705
租賃負債	281	-
	<u>\$ 3,379</u>	<u>\$ 1,705</u>

(二十) 員工福利及折舊費用

功能別 性質別	108年7月1日至9月30日			107年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ -	\$ 27,984	\$27,984	\$2,717	\$11,539	\$14,256
勞健保費用	-	1,358	1,358	46	547	593
退休金費用	-	958	958	162	368	530
董事酬金	-	1,166	1,166	-	1,621	1,621
其他用人費用	-	663	663	250	646	896
折舊費用	7,624	329	7,953	1,945	1,029	2,974

功能別 性質別	108年1月1日至9月30日			107年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$3,216	\$ 63,386	\$66,602	\$7,646	\$34,294	\$41,940
勞健保費用	74	3,763	3,837	122	1,380	1,502
退休金費用	268	3,375	3,643	441	959	1,400
董事酬金	-	2,673	2,673	-	5,768	5,768
其他用人費用	781	2,049	2,830	559	2,021	2,580
折舊費用	11,519	6,981	18,500	5,834	3,178	9,012

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 0.1%，董事監察人酬勞不高於 6%。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$1,103、\$1,548、

\$2,454 及 \$5,554；董事監察人酬勞估列金額分別為 \$1,103、\$1,548、\$2,454 及 \$5,554，前述金額帳列薪資費用科目。

經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞 \$3,723 及董監酬勞 \$9,539 與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。

3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董事監察人酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

所得稅(利益)費用組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 9,825)	\$ 17,478
未分配盈餘加徵	2,180	-
當期所得稅總額	(7,645)	17,478
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(2,265)	1,957
所得稅(利益)費用	(\$ 9,910)	\$ 19,435
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 4,561	\$ 44,783
未分配盈餘加徵	2,180	-
以前年度所得稅低(高)估數	85	(4,113)
當期所得稅總額	6,826	40,670
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(4,166)	2,062
稅率改變之影響	-	(330)
所得稅(利益)費用	\$ 2,660	\$ 42,402

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適

用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十二) 每股盈餘

	<u>108年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股 盈餘(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位 之本期淨利	\$ 61,885	101,499	\$ 0.61
歸屬於母公司停業單位 之本期淨利	—	101,499	—
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 61,885</u>	101,499	<u>\$ 0.61</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位 之本期淨利	\$ 61,885	101,499	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響 員工酬勞	—	<u>61</u>	
歸屬於母公司普通股股東繼 續營業單位之本期淨利加 潛在普通股之影響	61,885	101,560	\$ 0.61
歸屬於母公司停業單位 之本期淨利	—	101,560	—
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 61,885</u>	101,560	<u>\$ 0.61</u>

107年7月1日至9月30日

	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股 盈餘(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位 之本期淨利	\$ 59,816	101,499	\$ 0.59
歸屬於母公司停業單位 之本期淨利	(4,933)	101,499	(0.05)
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 54,883</u>	101,499	<u>\$ 0.54</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位 之本期淨利	\$ 59,816	101,499	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	<u>136</u>	
歸屬於母公司普通股股東繼 續營業單位之本期淨利加 潛在普通股之影響	59,816	101,635	\$ 0.59
歸屬於母公司停業單位 之本期淨利	(4,933)	101,635	(0.05)
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 54,883</u>	101,635	<u>\$ 0.54</u>

108年1月1日至9月30日

	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股 盈餘(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位 之本期淨利	\$124,141	101,499	\$ 1.22
歸屬於母公司停業單位 之本期淨利	(8,545)	101,499	(0.08)
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$115,596</u>	101,499	<u>\$ 1.14</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位 之本期淨利	\$124,141	101,499	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	61	
歸屬於母公司普通股股東繼 續營業單位之本期淨利加 潛在普通股之影響	124,141	101,560	\$ 1.22
歸屬於母公司停業單位 之本期淨利	(8,545)	101,560	(0.08)
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$115,596</u>	101,560	<u>\$ 1.14</u>

	107年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股 盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位 之本期淨利	\$231,956	102,298	\$ 2.27
歸屬於母公司停業單位 之本期淨利	(7,753)	102,298	(0.08)
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$224,203</u>	102,298	<u>\$ 2.19</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位 之本期淨利	\$231,956	102,298	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	136	
歸屬於母公司普通股股東繼 續營業單位之本期淨利加 潛在普通股之影響	231,956	102,434	\$ 2.27
歸屬於母公司停業單位 之本期淨利	(7,753)	102,434	(0.08)
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$224,203</u>	102,434	<u>\$ 2.19</u>

(二十三) 企業合併

1. 本集團於民國 107 年 12 月透過大陸子公司—景弘投資思騰合力(天津)科技有限公司，並預付投資款人民幣 1,000 萬元，並於民國 108 年 3 月 1 日取得思騰合力(天津)科技有限公司 51% 股權，該項投資總額為人民幣 8,636 萬元(含或有對價人民幣 4,436 萬元)。

投資取得方式如下：

- (1) 向天津達維思科技中心(有限合夥)及天津群創企業管理諮詢中心(有限合夥)購買 26% 股權，股權轉讓款人民幣 3,536 萬。
- (2) 對思騰合力(天津)科技有限公司增資取得 25% 股權，增資款人民幣 5,100 萬。

該公司在中國地區經營電子產品及通訊產品零售。本集團預期收購後可加強在此等市場之地位。

2. 收購思騰合力(天津)科技有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益占被收購者可辨認淨資產份額之資訊如下：

收購對價	
現金(註1)	
股權轉讓款	\$ 119,678
增資股款	73,648
或有對價	<u>185,368</u>
	378,694
非控制權益占被收購者可辨認淨資產份額	<u>183,608</u>
	<u>\$ 562,302</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	20,266
應收帳款	182,945
存貨	90,866
其他流動資產	113,415
無形資產(客戶關係)	56,792
不動產、廠房及設備	797
使用權資產	3,744
其他非流動資產(註2)	237,751
應付帳款	(129,566)
其他流動負債(註3)	(184,300)
租賃負債	(3,802)
遞延所得稅負債	(14,198)
可辨認淨資產總額	<u>374,710</u>
商譽	<u>\$ 187,592</u>

註 1：收購對價－現金包含股權轉讓款及增資股款：

(1) 股權轉讓款係包含民國 107 年 12 月預付投資款 \$44,720(人民幣 1,000 萬元)及民國 108 年 3 月支付之投資款 \$74,958(人民幣 1,600 萬)。

(2) 增資股款為人民幣 1,600 萬，於民國 108 年 3 月完成增資。

註 2：包含民國 108 年 3 月應收增資股款人民幣 1,600 萬及未來或有對價條件成立時可收取之增資股款人民幣 3,500 萬元。

註 3：包含思騰合力(天津)科技有限公司取得北京思騰合力 100% 股權之應付股權轉讓款人民幣 1,813.26 萬元。

3. 截至民國 108 年 9 月 30 日止，本案尚在收購價格分攤期間，本集團正委請專家進行可辨認淨資產公允價值評估。取得之可辨認無形資產公允價值暫定為\$56,792，該等資產尚待最後之估價。
4. 本集團自民國 108 年 3 月 1 日合併思騰合力(天津)科技有限公司起，思騰合力(天津)科技有限公司貢獻之營業收入及稅前淨利分別為\$574,121 及\$35,434。若假設思騰合力(天津)科技有限公司自民國 108 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前淨利分別為\$3,521,771 及\$140,984。
5. 雙方於民國 107 年 12 月 17 日協議或有對價約定如下：
 - (1) 思騰合力(天津)及北京思騰合力 2018 年經審計後的淨利潤(以扣除非經常損益後歸屬於母公司的淨利潤為準)達人民幣 1500 萬，達標後 15 個工作日內，深圳景弘對思騰合力(天津)增資計人民幣 2,000 萬元，另向天津達思維科技中心(有限合夥)及天津群創企業管理諮詢中心(有限合夥)額外支付價款計人民幣 748.8 萬及人民幣 187.2 萬(帳列其他非流動負債)。
 - (2) 思騰合力(天津)及北京思騰合力 2019 年經審計後的淨利潤(以扣除非經常損益後歸屬於母公司的淨利潤為準)達人民幣 2,200 萬，達標後 15 個工作日內，深圳景弘對思騰合力(天津)增資人民幣 1,500 萬元。
 - (3) 如思騰合力(天津)及北京思騰合力在業績承諾期內未能達到該年的業績承諾指標，深圳景弘有權將上列或有對價移至下一期，並根據思騰合力(天津)及北京思騰合力累計淨利潤實現情況決定是否支付。
6. 截至民國 108 年 9 月 30 日，思騰合力(天津)及北京思騰合力已達成 2018 年經審計後淨利潤之或有對價約定，故深圳景弘已依約給付思騰合力(天津)增資款人民幣 2,000 萬元，並支付天津達思維科技中心(有限合夥)及天津群創企業管理諮詢中心(有限合夥)投資款計人民幣 748.8 萬及人民幣 187.2 萬。

(二十四) 營業租賃

民國 107 年度適用

本集團以營業租賃將辦公室出租，租賃期間介於民國 103 年 9 月至 112 年 4 月。未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 3,993	\$ 4,222
超過1年但不超過5年	12,599	13,586
	<u>\$ 16,592</u>	<u>\$ 17,808</u>

(二十五) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 68,999	\$ 2,159
減：期初預付設備款	(20,016)	-
本期支付現金	<u>\$ 48,983</u>	<u>\$ 2,159</u>

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

本集團民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日來自籌資活動之負債之變動，短期借款變動之影響金額為 \$171,496，請參閱合併現金流量表。

本集團民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日來自籌資活動之負債之變動，短期借款變動之影響金額為 \$ 37,206，請參閱合併現金流量表。

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司由億城國際開發股份有限公司(在中華民國註冊成立)控制，其擁有本公司 28.11%股份。其餘則被大眾持有。本公司之最終控制者為七彩虹集團。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
Colorful Technology Co., Ltd. (Colorful)	七彩虹集團之100%轉投資公司
深圳七彩虹禹貢科技發展有限公司 (禹貢)	與七彩虹集團之負責人為同一人

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
Colorful	\$ 468,591	\$ 623,528
禹貢	81,266	-
商品銷售折讓：		
Colorful	(<u>38,547</u>)	(<u>35,848</u>)
	<u>\$ 511,310</u>	<u>\$ 587,680</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
Colorful	\$ 1,511,302	\$ 1,637,011
禹貢	83,150	-
商品銷售折讓：		
Colorful	(<u>130,392</u>)	(<u>98,688</u>)
	<u>\$ 1,464,060</u>	<u>\$ 1,538,323</u>

本集團銷售予關係人之交易價格與非關係人並無重大差異。收款條件依交易對象不同為 OA 45~125 天。本集團對禹貢之銷貨係銷售一體機。

2. 進貨

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
禹貢	<u>\$ 32,808</u>	<u>\$ -</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
禹貢	<u>\$ 72,350</u>	<u>\$ -</u>

商品係按一般商業條款和條件向關係人購買。對關係人之進貨主係子公司思騰合力(天津)向禹貢購買顯卡。

3. 應收關係人款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收帳款：			
Colorful	\$ 576,366	\$ 685,977	\$ 716,502
禹貢	<u>43,241</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 619,607</u>	<u>\$ 685,977</u>	<u>\$ 716,502</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後依收款條件收款。該應收款項並無抵押及附息。

4. 應付關係人款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應付帳款：			
禹貢	\$ 16,756	\$ -	\$ -

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日後一個月到期。該應付款項並無附息。

5. 廣告費

本集團與 Colorful 共同合作開發之產品上市後，約定每月以不超過美金六萬元，作為提供予關係人之廣告宣傳費用。民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因此項交易產生之廣告費金額分別為 \$1,713、\$1,599、\$4,258 及 \$3,986；截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，尚未支付之款項分別為 \$466、\$8,911 及 \$1,009，帳列「其他應付款」。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,585	\$ 3,703
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,893	\$ 12,105

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產名稱	帳面價值			擔保用途
	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>	
其他流動資產				借款備償戶及
銀行存款	\$ 20,508	\$ 4,615	\$ 54,335	進貨履約保證

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 截至民國 108 年 9 月 30 日止，本集團為進貨開立之擔保信用狀共計美金 2,935 仟元。

2. 本公司因進貨所需開立本票作為買賣貨款債權之擔保，截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司開立之本票為 \$200,000。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(現金及約當現金、應收帳款及其他應收款)及金融負債(短期借款、應付帳款及其他應付款)之相關資訊請參閱附註六及合併資產負債表。

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性

貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 39,608	31.040	\$ 1,229,432
人民幣：新台幣	95,633	4.350	416,004
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	\$ 26,203	4.350	\$ 113,983
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 20,412	31.040	\$ 633,588
人民幣：新台幣	10,849	4.350	47,193
107年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 45,932	30.715	\$ 1,410,801
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	\$ 77,415	4.472	\$ 346,200
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,107	30.715	\$ 156,862

107年9月30日

(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 49,041	30.525	\$ 1,496,977
美金：人民幣	111	4.436	492
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	\$ 78,687	4.436	\$ 349,056
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 13,473	30.525	\$ 411,263

C. 本集團重大貨幣性項目因匯率波動之影響於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部淨兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$6,514、\$2,923、\$15,338、及\$23,880。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至9月30日

敏感度分析

(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 12,294	\$ -
人民幣：新台幣	1%	4,160	-
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	1%	\$ 1,140	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 6,336	\$ -
人民幣：新台幣	1%	472	-

107年1月1日至9月30日

敏感度分析

(外幣：功能性貨幣) 變動幅度 影響損益 影響其他綜合損益

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣 1% \$ 14,970 \$ -

美金：人民幣 1% 5 -

非貨幣性項目

人民幣：新台幣 1% \$ 3,491 \$ -

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣 1% \$ 4,113 \$ -

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將增加或減少 \$20；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失增加或減少 \$1,151。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為美元計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當美元借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$1,372 及 \$297，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信評等級良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
- (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- (B) 金融工具之外部信用評等之實際或預期顯著變動。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等及客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期90天</u>	<u>逾期180天</u>	<u>合計</u>
<u>108年9月30日</u>				
預期損失率	<u>0.186%</u>	<u>13.077%</u>	<u>0.000%</u>	
帳面價值總額	<u>\$ 992,061</u>	<u>\$ 27,108</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,019,169</u>
備抵損失	<u>\$ 1,849</u>	<u>\$ 3,545</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,394</u>
		<u>未逾期</u>		<u>合計</u>
<u>107年12月31日</u>				
預期損失率		<u>0.03%</u>		
帳面價值總額		<u>\$ 923,758</u>	<u>\$ 923,758</u>	
備抵損失		<u>\$ 277</u>	<u>\$ 277</u>	

	<u>未逾期</u>	<u>合計</u>
<u>107年9月30日</u>		
預期損失率	<u>0.03%</u>	
帳面價值總額	<u>\$ 941,435</u>	<u>\$ 941,435</u>
備抵損失	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 323</u>

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>108年</u>
	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 323
減損損失提列	207
匯率影響數	193
企業合併取得	<u>4,671</u>
9月30日	<u>\$ 5,394</u>
	<u>107年</u>
	<u>應收帳款</u>
1月1日_IAS 39	\$ -
適用新準則調整數	<u>323</u>
1月1日_IFRS 9	323
減損損失提列	<u>-</u>
9月30日	<u>323</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團之非衍生性金融負債除租賃負債—非流動、存入保證金及應付投資款(表列其他非流動負債)外，均於未來一年內到期。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報

價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。
3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

108年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 2,010	\$ -	\$ -	\$ 2,010
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 權益證券	<u>99,735</u>	<u>-</u>	<u>15,350</u>	<u>115,085</u>
合計	<u>\$101,745</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,350</u>	<u>\$117,095</u>
107年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 1,755	\$ -	\$ -	\$ 1,755
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 權益證券	<u>93,635</u>	<u>-</u>	<u>15,350</u>	<u>108,985</u>
合計	<u>\$ 95,390</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,350</u>	<u>\$110,740</u>

107年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 8,536	\$ -	\$ -	\$ 8,536
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融				
權益證券	<u>102,582</u>	<u>-</u>	<u>15,350</u>	<u>117,932</u>
合計	<u>\$111,118</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,350</u>	<u>\$126,468</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	108年		107年	
	權益工具		權益工具	
1月1日	\$	15,350	\$	-
本期購買		-		15,350
9月30日	\$	15,350	\$	15,350

6. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年9月30日		重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 15,350	現金流量折現法	長期營收成長率、加權平均資金成本率、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價	長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高；缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	107年12月31日		重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 15,350	現金流量折現法	長期營收成長率、加權平均資金成本率、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價	長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高；缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

	107年9月30日		重大不可觀察	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 15,350	現金流量折現法	長期營收成長率、加權平均資金成本率、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價	長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高； 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對其他綜合損益之影響如下：

	輸入值	變動	108年9月30日	
			認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	長期營收成長率、加權平均資金成本率、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 154	\$ 154
	輸入值	變動	107年12月31日	
			認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	長期營收成長率、加權平均資金成本率、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 154	\$ 154

		107年9月30日		
		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	長期營收成長率、加權平均資金成本率、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價	±1%	\$ 154	\$ 154

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司)：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：無此情形。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

十四、部門資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

承啟科技股份有限公司
為他人背書保證
民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註1)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係	背書保證限額 (註1)										
0	承啟科技股份有限 公司	思騰合力(天津)科 技有限公司	2	\$ 847,651	\$ 34,800	\$ 34,800	\$ 34,800	\$ -	0.02	\$ 847,651	Y	N	Y	

註1：本公司本身對外背書保證總限額、對單一公司背書保證總額及本公司與子公司整體得對外背書保證總額，皆以本公司最近期財務報表淨值百分之五十為限。

承啟科技股份有限公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國108年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
承啟科技股份有限公司	佳邦科技股份有限公司 股票	-	透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	60,000	\$ 2,010	0.04%	\$ 2,010	
承啟科技股份有限公司	鈺邦科技股份有限公司 股票	-	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產 －非流動	3,050,000	99,735	3.61%	99,735	
承啟科技股份有限公司	英屬開曼群島商萬里雲互聯股份有限公 司 股票	-	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產 －非流動	510,204	15,350	3.93%	15,350	

承啟科技股份有限公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國108年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及		交易對象 (註2)	關係 (註2)	期初		買入(註3)(註4)		賣出			期 末			
	名稱(註1)	帳列科目			股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額	
深圳市景弘數字 研發服務有限公 司	思騰合力(天津) 科技有限公司	長期股權投資- 天津	非關係 人、現金 增資	本公司 之孫公 司	-	\$ -	-	\$ 384,570	-	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ -	369,121

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券帳列採用權益法之投資者，需填寫該二欄，餘得免填。

註3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達三億元或實收資本額百分之二十。

註4：買入價款係含或有對價。

承啟科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
承啟科技股份有限公司	Colorful Technology Co., Ltd.	七彩虹集團之100%轉投資公司	銷貨	\$ 1,380,910	41%	OA 45~125天	不適用	不適用	\$ 576,366	57%	-

承啟科技股份有限公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國108年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
承啟科技股份有限公司	Colorful Technology Co., Ltd.	七彩虹集團之100%轉投資公司	應收帳款 \$ 576,366	2.92	\$ -	-	\$ 66,493	(\$ 186)

承啟科技股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

交易往來情形							
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率
0	承啟科技股份有限公司	深圳市景弘數字研發服務有限公司	母公司對子公司	營業費用	\$ 5,317	依雙方協定	0.16%
0	承啟科技股份有限公司	深圳市景弘數字研發服務有限公司	母公司對子公司	其他應付款	1,852	-	0.07%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

承啟科技股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國108年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
東莞長安科得電子有限公司	主機板、顯示卡及電腦週邊設備生產製造	\$ 343,327	2	\$ 343,327	\$ -	(\$ 343,327)	\$ -	(\$ 8,544)	100	(\$ 8,544)	\$ -	\$ -	註3
深圳市景弘數字研發服務有限公司	電子產品、電腦硬體及其週邊設備的技術研發和技術支持及買賣	499,045	1	239,456	259,609	-	499,065	17,553	100	17,553	475,000	-	-

註1:投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接投資
- (2) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司(巴哈馬聯邦上海有限公司投資)
- (3) 其他方式

註2:係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價認列之。

註3:本集團於民國108年7月處分子公司巴哈馬聯邦上海公司及科得電子公司，處分價款為美金488萬元。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
承啟科技股份有限公司	\$ 499,065	\$ 1,022,416	\$ 1,017,181

註：本集團於民國104年11月26日經經濟部投資審議會核准投資子公司-深圳市景弘數字研發服務有限公司計美金5,000,000元作為股本，於民國105年4月間匯出美金3,000,000元，餘美金2,000,000元已於民國108年1月3日匯出。

註：本集團於民國108年2月1日經經濟部投資審議會核准增資子公司-深圳市景弘數字研發服務有限公司計美金6,400,000元作為股本，截至民國108年11月11日已全數匯出。

承啟科技股份有限公司

大陸投資資訊直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國108年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品			資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息		
深圳市景弘數字研發服務有限公司	\$ -	-	\$ -	-	(\$ 1,852)	-	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	-	營業費用 \$5,317